

2022年4月27日

各位

会社名 株式会社オリエンタルランド  
代表者名 代表取締役社長 吉田 謙次  
(コード：4661、東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員広報部長 早川 清敬  
(TEL. 047-305-5111)

## オリエンタルランドグループが2030年に目指す姿について

オリエンタルランドグループは、この度、持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長に向け、当社グループの提供価値である「ハピネス」を持続的に創造していくために、2030年に目指す姿を掲げ、その実現に向けた中長期の取り組み方針を策定しましたので、お知らせいたします。

### 1. 背景

当社グループは、主力事業である東京ディズニーリゾート®の魅力を向上させることによって多くのゲストをお迎えし、企業としての成長を図ってきました。一方、このような経営を継続する中で認識していた課題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によって顕在化した課題への取り組みが急務であると捉えております。少子高齢化による将来的な顧客人口や労働人口の減少、設備投資に必要な費用の高騰、気候変動・自然災害は、従来からも認識していた課題ではありますが、近年、事業への影響度が拡大し、そのスピードが加速しています。そして、新型コロナウイルス感染症の流行によって長期間の事業停止というリスクが顕在化いたしました。

このような変化に柔軟に対応すべく、今後は、よりサステナブルな事業構造へ転換し、持続的に発展することが重要であると捉えています。

### 2. 2030年に目指す姿：「あなたと社会に、もっとハピネスを。」

- ・東京ディズニーリゾートのみならず、社会を含めた多くの人々のためにハピネスを創造し続ける
- ・持続可能な社会の実現に向けて役割を果たすことで、社会から望まれる企業であり続ける
- ・従業員が心から誇れる企業であり続ける

### 3. 中長期の取り組み方針

2030年に目指す姿を実現するために、事業の持続的な発展と8つのESGマテリアリティへの取り組みを推進します。また、ESGマテリアリティへの取り組みを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）にも貢献します。

#### 1) 事業の持続的な発展

##### ① 既存事業

多様化するゲストニーズや需要の変動に対応し、東京ディズニーリゾート全体の付加価値向上を実現します。

##### ② 新規事業






既存事業の課題解決や価値向上につながり、新たな収益機会となりうる事業に取り組みます。




#### 2) ESGマテリアリティ

持続可能な社会への貢献と長期持続的な成長を両立するため、成長につながる機会を取り込み、リスクを低減するための8つのマテリアリティを選定しました。

なお、「従業員の幸福」と「子どものハピネス」は当社グループならではの取り組みとして推進します。

#### 【ESGマテリアリティ一覧】

	マテリアリティ	取り組みの方向性	貢献するSDGs
S	従業員の幸福	これからも働きたい場所として選ばれ続けるために、働くことによって得られる喜びや達成感（仕事のやりがい）の創出と、働きやすい社内環境や制度の整備・向上を目指す取り組みを行います。	    
	子どものハピネス	未来を担う子どもたちの夢や心を育むことによって豊かな社会を実現するために、東京ディズニーリゾート事業を通じた子どもたちの信頼や共感を育む取り組みや、子どもに関する社会課題の解決への取り組みを行います。	

S	ダイバーシティ&インクルージョン	変容する社会や顧客ニーズの変化に対応し、顧客の多様な価値観を尊重した事業活動を展開するために、人権尊重への体系的な取り組みや、既存製品・サービスの見直しと多様性に配慮するための仕組みの構築などの取り組みを行います。	
	サプライチェーン・マネジメント	取引先と協働し、持続可能な調達を実現するために、方針整備を進めます。	
E	気候変動・自然災害	再生可能エネルギーの創出や調達、省エネルギー活動、環境配慮設計の導入などにより、気候変動リスクの低減に努めるとともに、気候変動に適応し強靱性を高めることで、事業の持続可能性を高める取り組みを行います。	  
	循環型社会	循環型社会の構築に貢献するために、製品・サービスの省資源化と廃棄物削減、持続可能な資源利用などの取り組みを行います。	
G	ステークホルダー・エンゲージメント	事業活動を進化させ、持続可能な社会に資するために、ステークホルダーに対して適切で開かれた情報開示と対話を大切にする取り組みを行います。	—
	企業経営の公正性	各種法令およびコーポレートガバナンス・コードを遵守し、変化に柔軟に対応し、成長できる体制を構築いたします。	

以 上